



CIRCULAR ECONOMY DX / CARBON FOOTPRINT SUPPORT

埼玉県サーキュラーエコノミー推進分科会会員を 対象としたカーボンフットプリント算定支援について

埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム CE推進分科会 令和8年度総会

株式会社digglue

2026.06.03 (水) | 浦和コルソホール

digglueはサーキュラーエコノミーのDX企業です

会社概要

会社名 株式会社digglue (ディグル)

所在地 東京都新宿区天神町

事業内容 資源循環DXコンサルティング、
及び資源循環プラットフォーム開発・運用



ポスター展示 してまます

お気軽にお声がけく ださい

「コスト」から「競争力」へ

資源回収から再生材証明までをスマートに！

リユース・修理・リサイクルを価値に変える！

€トレーサビリティ

€パスポート

製造

使用

修理リユース

回収

選別

再資源化

デジタル製品パスポート (DPP)

埼玉県事業における、digglue の支援内容

県内事業者さまへの支援概要

カーボンフットプリントの算定支援

CEパスポートで環境価値の見える化支援

€パスポートはこちら

本日お話させていただきたい事項

1. 埼玉県様より委託を受けて実施の
カーボンフットプリント算定支援
2. 我々どもの事業

Appendix

本日お話させていただきたい事項

1. 埼玉県様より委託を受けて実施の
カーボンフットプリント算定支援

2. 我々どもの事業

Appendix

埼玉県様から委託を受け、6社に ①CFP算定と②開示支援を実施



事業の背景と位置づけ

01 事業の概要

「県内事業者のCE取組を『数字』で見える化する」モデル事業

背景

- CE型製品（リサイクル材使用品等）は天然資源由来品より高コストになりがち。
- 一方、温室効果ガス削減という『環境価値』を定量化・訴求できれば差別化が可能。

目的

1. CE型製品の環境価値（CO2削減効果）の定量化
2. 事業者が自立的にCFP算定できる研修の実施
3. 算定結果を訴求・横展開する仕組みづくり

事業概要

- 委託者: 埼玉県 環境部 資源循環推進課
- 受託者: 株式会社 digglue
- 履行期間: 令和7年11月 - 令和8年3月

6社の選定と多様性

01 事業の概要

業種・製品が重ならない6社を選定。県内CE型製品の縮図として網羅性を確保

事業者	対象製品・事業	CE型の特徴
HUB&STOCK 株式会社	床仕上げ材（タイルカーペット、フロアタイル、壁紙ほか）	使用済み床仕上げ材の回収・再利用
株式会社 杉浦土木	建設廃材リサイクル（コンクリート、がれき、太陽光パネル）	建設廃材の再資源化
株式会社 三共	建材（間仕切りパネル、PVCプラットウォール）	再生PVC、リユース可能な間仕切り
新報国マテリアル 株式会社	耐食・耐熱合金製品（EGNIS340 ほか）	長寿命化（従来品比3倍）
株式会社 GYXUS	リサイクル石膏ボード	廃石膏のリサイクル、輸入石膏の代替
日本ウエスト関東 株式会社	廃棄物リサイクル事業（使用済みガス警報器ほか）	電子基板・廃プラ等の再資源化

支援アプローチ：算定 × 研修 × 訴求

02 支援アプローチ

3本柱で各社を伴走。原単位は産総研IDEA v3.5に統一し、再現性・第三者検証可能性を担保。

01

算定 (Calculate)

産総研 AIST-IDEA LCIデータベース Ver.3.5 を全社共通の原単位として採用。

環境省・経産省CFPガイドライン（令和7年3月）に準拠。

02

研修 (Train)

4モジュール構成の研修プログラム：

- ① CFPの戦略的価値
- ② CFP算定の基礎
- ③ データ収集とツール習得
- ④ DPP動向と環境価値訴求

03

訴求 (Communicate)

算定して終わりにせず、CE-パスポート（DPP）でQR/RFID 経由の情報開示まで一気通貫。

取引先・消費者・入札先に届く形へ。

※ 6社全ての算定原単位を AIST-IDEA LCIデータベース Ver.3.5 に統一 — 国内CFPの事実上の標準DB（産総研提供）

①CFP算定を実施(イメージ)

CO₂削減効果試算

原単位の選定

単位	CO ₂ eq kg/ 1単位当たり
天然	
フェノ	
高炉	
フェD	
シリコ	
フェD	
フェD	
フェD	
電解	
高純	
金属	
金属	
電気	
電力	

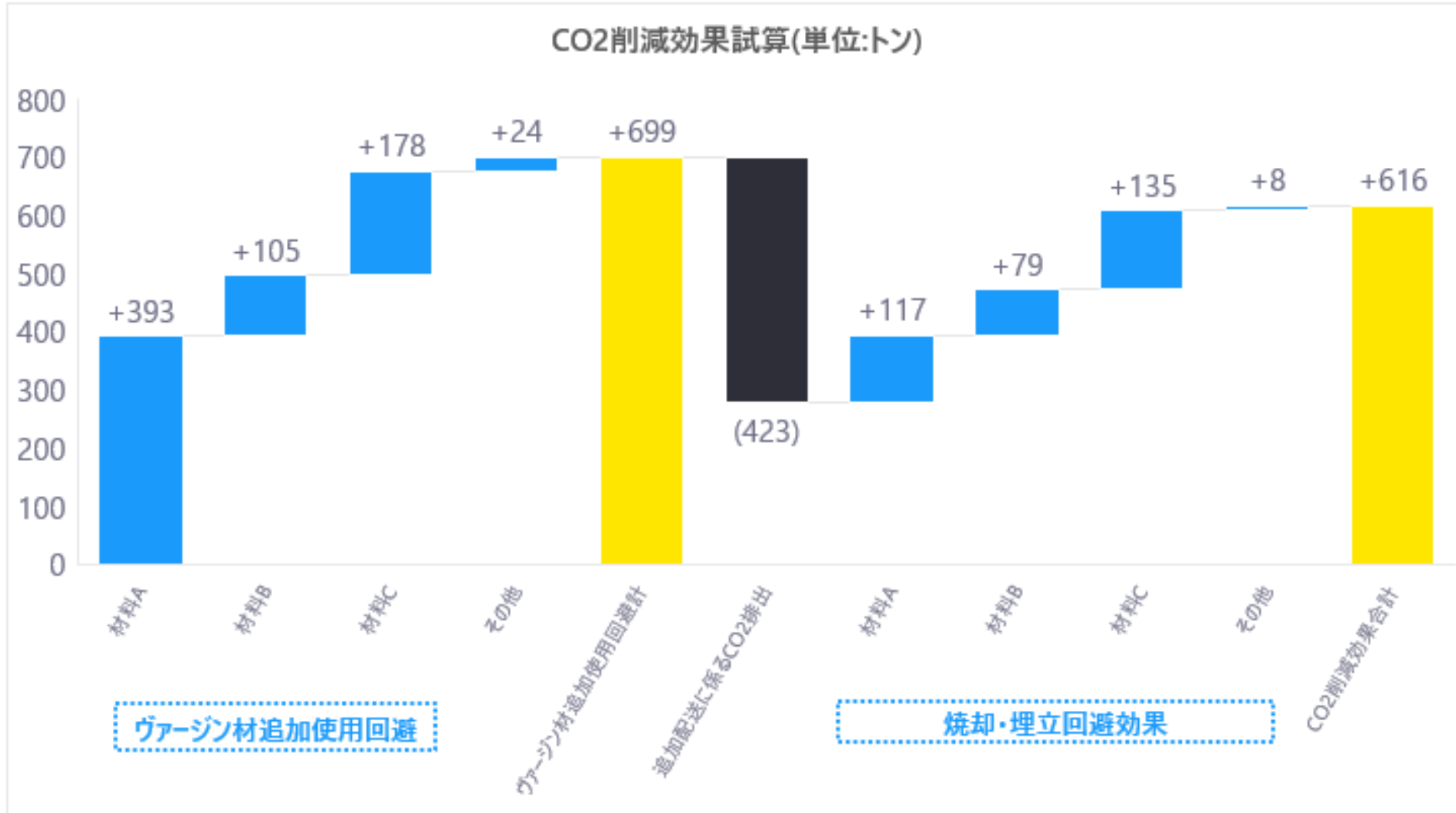
Database:
「産総研IDEA Ver.3.5」を
採用し、詳細な原単位
(kg単位)に基づき算出。

	算定対象製品1			比較対象製品			算定対象製品2			比較対象製品		
	耐腐食「E」 100kg	2025実績 CO ₂ eq kg 671.2kg	比較材「S」 100kg	671.2kg の生産を 想定	CO ₂ eq kg	耐摩耗「G」 100kg	2025実績 CO ₂ eq kg 6109.83kg	比較材「S」 100kg	6109.83kg の生産を想 定	CO ₂ eq kg		
副資材											86.8	
副資材											101.2	
原材料											-	
原材料											-	
原材料											-	
原材料											05.8	
原材料											-	
原材料											-	
原材料											158.7	
原材料	0.1	0.7	11.1	0.1	0.7	11.1	0.1	6.1	100.7	0.1	6.1	100.7
原材料	2.9	19.7	271.0	0.4	2.9	40.1	0.5	30.1	413.7	0.4	26.6	365.0
原材料	0.7	4.5	24.5	0.7	4.4	24.2	0.6	39.5	217.0	0.7	40.0	220.0
小計												
小計												
小計												
合計												
長寿命性												
寿命考慮後CO ₂ e		5,315.3			15,134.0			52,870.4				119,556.8
CO ₂ e 削減効果(=比較対象製品-算定対象製品)												86,686

Scope:
原材料、副資材、電力量を、当社製品と比較
対象製品との間で比較分析を実施。

Logic:
従来材と当社開発材の寿命差(3倍~想定)に基づく
「製造(購入)回避分」を削減貢献量として定義。

①CFP算定を実施(イメージ)



算定結果ハイライト ①(個社数値につきイメージのみ)

03 算定結果から見たこと

CE型 = 『減らせる』を、6社すべてで定量化できた。まずは『廃棄回避』と『再生材活用』の事例から。

HUB&STOCK

床仕上げ材の回収・再利用



t-CO2eq/年

タイルカーペット・フロアタイル等の回収を通じ、バージン材代替+焼却処分回避で大幅削減

杉浦土木

建設廃材リサイクル



t-CO2eq/年*

コンクリート・がれき類の再資源化。廃棄物1tあたり約XX kg-CO2eqを削減 (*A事業分)

三共

PapattoE3パネル
(リユース間仕切り)



t-CO2eq/年

石膏ボード+LGS工法比で約XX%減 (前提: 27m²/現場×100現場/年・繰返し利用)

算定結果ハイライト ②(個社数値につきイメージのみ)

03 算定結果から見たこと

『長寿命化』と『輸送回避』も、効きの大きい削減レバー。

新報国マテリアル

耐食・耐熱合金製品の長寿命化



t-CO2eq/年

従来品比 約3倍の耐用年数。
1回製造あたりのCO2は同等でも、ライフタイムで大幅削減

GYXUS

リサイクル石膏ボード



%削減/m²

輸入天然石膏（タイ・オマーン・メキシコ）の海上輸送回避が削減量の約XX%

日本ウエスト関東

使用済みガス警報器の再資源化



t-CO2eq/年

電子基板の貴金属バージン材代替が主因（1台あたり約XX kg-CO2eq）

CE削減の4つの切り口

03 算定結果から見たこと

6社の結果を横断すると、削減の効きどころは4類型に整理できる。
『棚卸の物差し』にも、『スターメニュー』にもなる。

01

バージン原料の代替

リサイクル材の使用で、原料採掘・加工段階のCO2を大幅削減。

代表例：三共（再生PVC、バージン比XX%減）／日本ウエスト関東（電子基板）

02

輸送の回避・短縮

原料の国内調達（リサイクル材活用）で、海外輸入による輸送CO2を削減。

代表例：GYXUS（輸入石膏の海上輸送回避が削減量の約XX%）

03

製品の長寿命化

耐用年数の延伸で、同一サービス期間あたりの総CO2排出を削減。

代表例：新報国マテリアル（CE型合金、従来品比3倍の耐用年数）

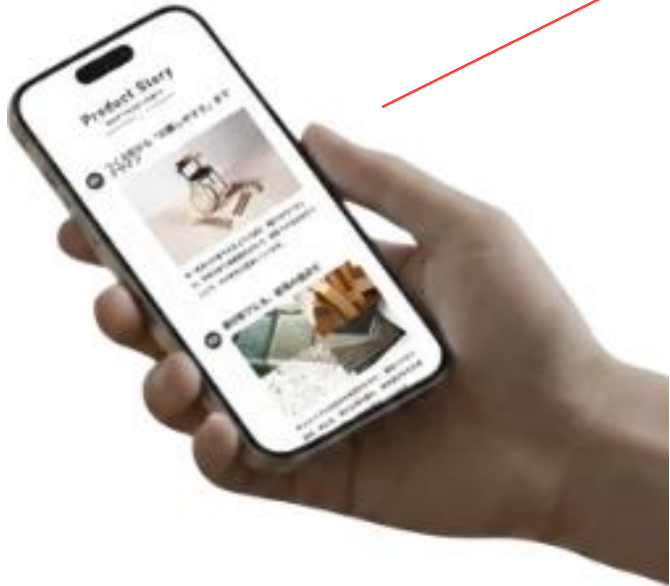
04

廃棄処分の回避

焼却・埋立をリサイクルに転換し、処分由来のCO2排出を回避。

代表例：HUB&STOCK（焼却回避だけで339 t-CO2eq/年）

②開示支援を実施(イメージ)



Read me!



LCA算定サービス

1 CFP方法のレクチャー

2 CFP算定支援

3 算定結果をDPPで見える化・開示



CE-パスポートで『伝える』までを一気通貫

03 算定結果から見たこと

算定して終わりではなく、QR/RFIDで取引先・消費者・入札先に届ける。

何が見える？

- 製品情報（使用材料・素材構成）
- カーボンフットプリント算定結果
- 環境価値ストーリー
- 修理／リユース／リサイクル情報

なぜ今？

- EU エコデザイン規則（ESPR）の施行
- デジタル製品パスポート（DPP）の段階導入が2026年以降開始
- グリーンウォッシュ規制の強化

本事業での適用

- 参加6社の製品にQRコード/RFIDを付与
- CE-パスポート上で情報開示ページを作成
- 正確性・検証可能性・誤解を招かない表示を徹底

会員企業の皆さまへの『持ち帰れる資産』

04 分科会会員の皆さまへ

本事業のアウトプットは、分科会会員が自社で活用できる形で整備済み。

01

研修資料

4モジュール構成（戦略的価値／算定基礎／データ収集／DPP動向）。経営層～実務まで対応。

02

簡易CFP算定シート

AIST-IDEA v3.5 ベースのScope3算定ツール（Excel）。業種・製品に応じてカスタマイズ済。

03

環境価値訴求の事例集

6社それぞれの算定結果・CE-パスポート構成・訴求アプローチを事例化。

貴社はどちらですか？

04 分科会会員の皆さまへ

会員企業のなかには「すでにCEに取り組んでいる方」と「これから取り組む方」が混在しています。同じ4つの切り口を、それぞれ違う使い方で。

すでに取り組んでいる方へ

その削減効果、見えていますか？

- ① 4つの切り口で自社事業を棚卸
→ どの削減レバーが効いているかを特定
- ② CFPで定量化（IDEA v3.5で再現可能）
→ 「効果はあるはず」を「何 t-CO₂eq」に
- ③ CE-パスポートで対外訴求
→ 取引先・消費者・入札先に届く形へ

これから取り組む方へ

4つの切り口から、一歩目を選ぼう

- ① バージン原料の代替
→ 使う素材を再生材に切り替える
- ② 輸送の回避・短縮
→ 調達ルートの見直し・国内化
- ③ 製品の長寿命化
→ 耐用年数で差別化
- ④ 廃棄処分の回避
→ 回収・再資源化のスキーム化

本日お話させていただきたい事項

1. 埼玉県様より委託を受けて実施の
カーボンフットプリント算定支援

2. 我々どもの事業

Appendix

資源循環を **コスト** から **競争力** に変える

循環はコスト



- ・回収～再資源化のコスト負担がかかる
- ・その結果、再生材の調達コストも上がってしまう



- ・循環ループの仕組みづくりが難しい
- ・再生材の品質や安定供給の担保が難しい



- ・サステナブル価値が伝わらず、価格に反映しづらい
- ・修理や回収の運用コストが高い

循環を競争力に



- ・システム活用やIoT連携で、管理工数を削減
- ・回収効率を高め、輸送コストを削減

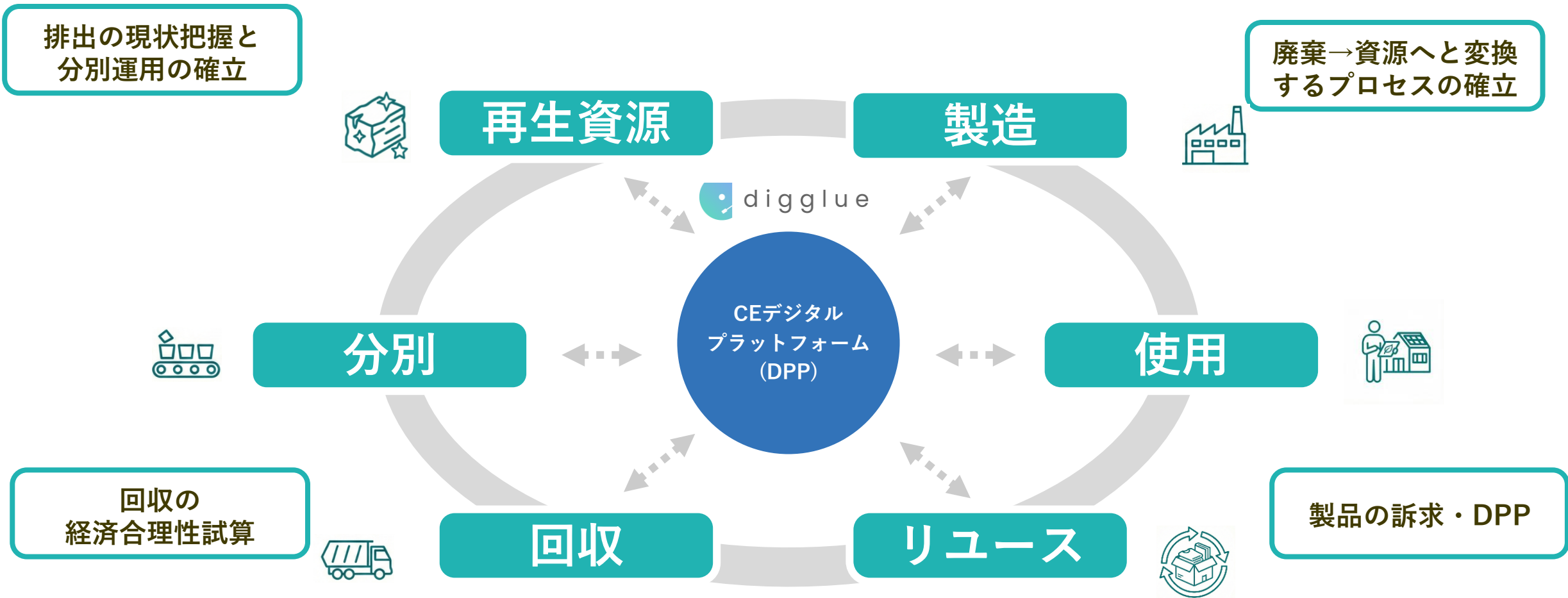


- ・システム活用で循環プレイヤーのマッチングを実現
- ・トレーサビリティで安心・安全・安定した再生材を供給



- ・製品ストーリーを通じて価値を訴求
- ・QRで製品を一発特定、対応コストを削減・再資源化効率UP

デジタルPF と コンサルティング でループを構築し 循環をコストから 競争力 に変える



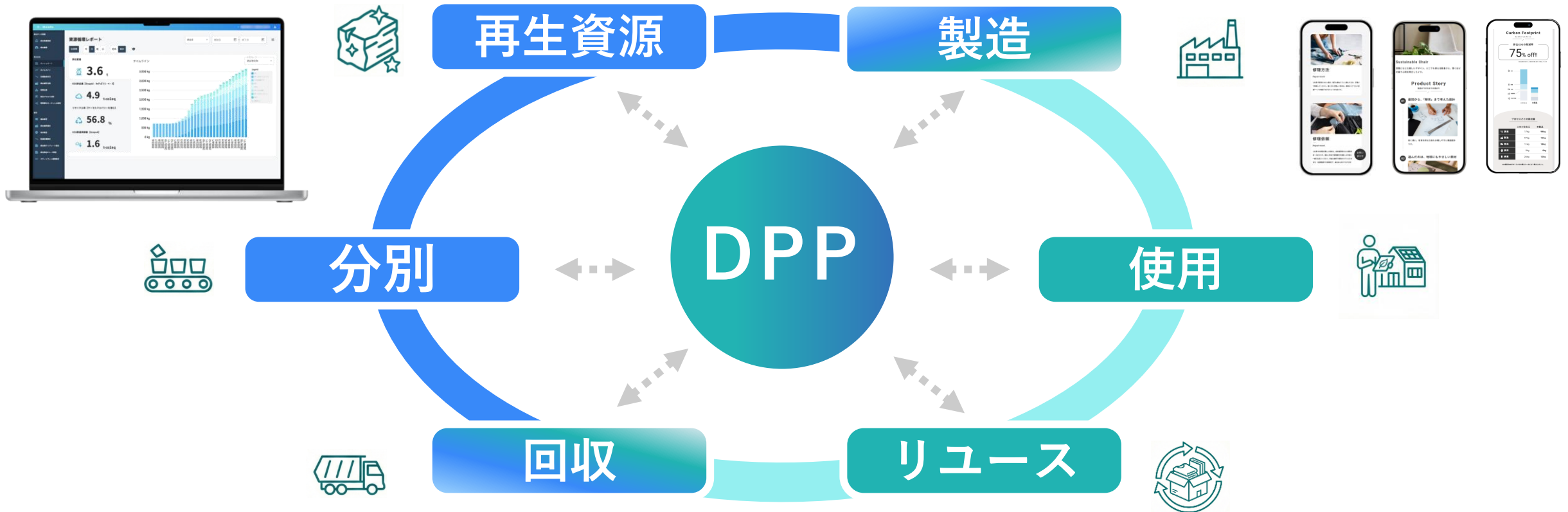
digglueのプロジェクト

資源回収から再生材証明までスマートに！

リユース・修理・リサイクルをビジネスに！

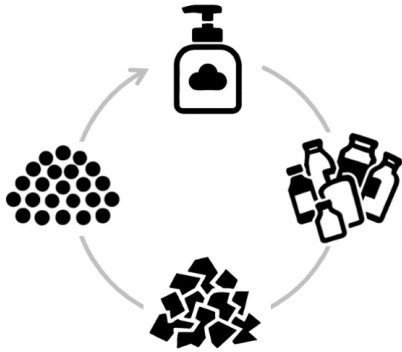
€トレーサビリティ

€パスポート



東京都事業採択 /

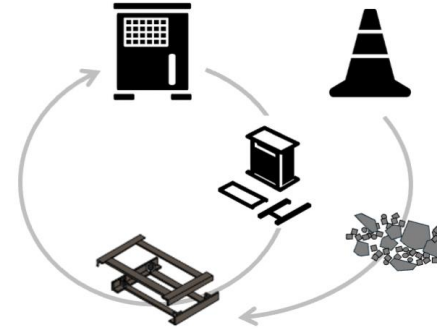
ボトル容器からボトル容器へのリサイクル



- ・花王
- ・ユニリーバ・ジャパン
- ・ライオン
- ・ヴェオリア・ジャパン
- ・digglue

東京都事業採択 /

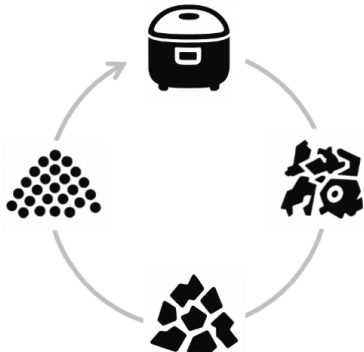
建設現場の資源循環・脱炭素の加速



- ・高砂熱学工業
- ・ダイキン工業
- ・岐阜プラスチック工業
- ・digglue

東京都事業採択 /

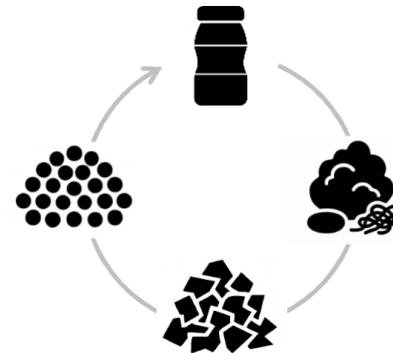
小型家電由来の資源プラスチック水平リサイクル



- ・三菱電機
- ・フューチャー・エコロジー
- ・ビックカメラ
- ・ヴェオリア・ジェネッツ
- ・digglue

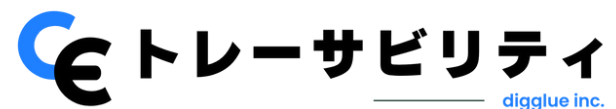
CLOMAプロジェクト /

乳酸菌飲料容器の水平リサイクルプロジェクト



- ・神戸市・ヤクルト本社
- ・日清食品HD・CBC
- ・PSジャパン・TOPPAN
- ・アマタホールディングス
- ・digglue

ご利用企業一覧
※ 順不同



CEトレーサビリティ

資源回収から再生材証明までをスマートに！
CEプラットフォーム



工場



建設現場

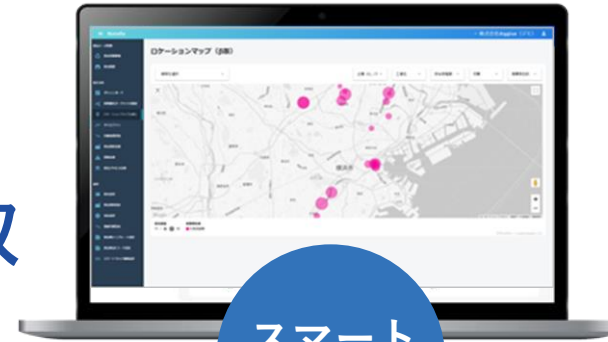


店舗



自治体

1 IoTや秤連携で
多拠点からスマート資源回収



スマート
回収



再生材
トレサビ

2 開示・非開示を制御した、
再生材の由来証明



CO2
削減量



リユース
管理

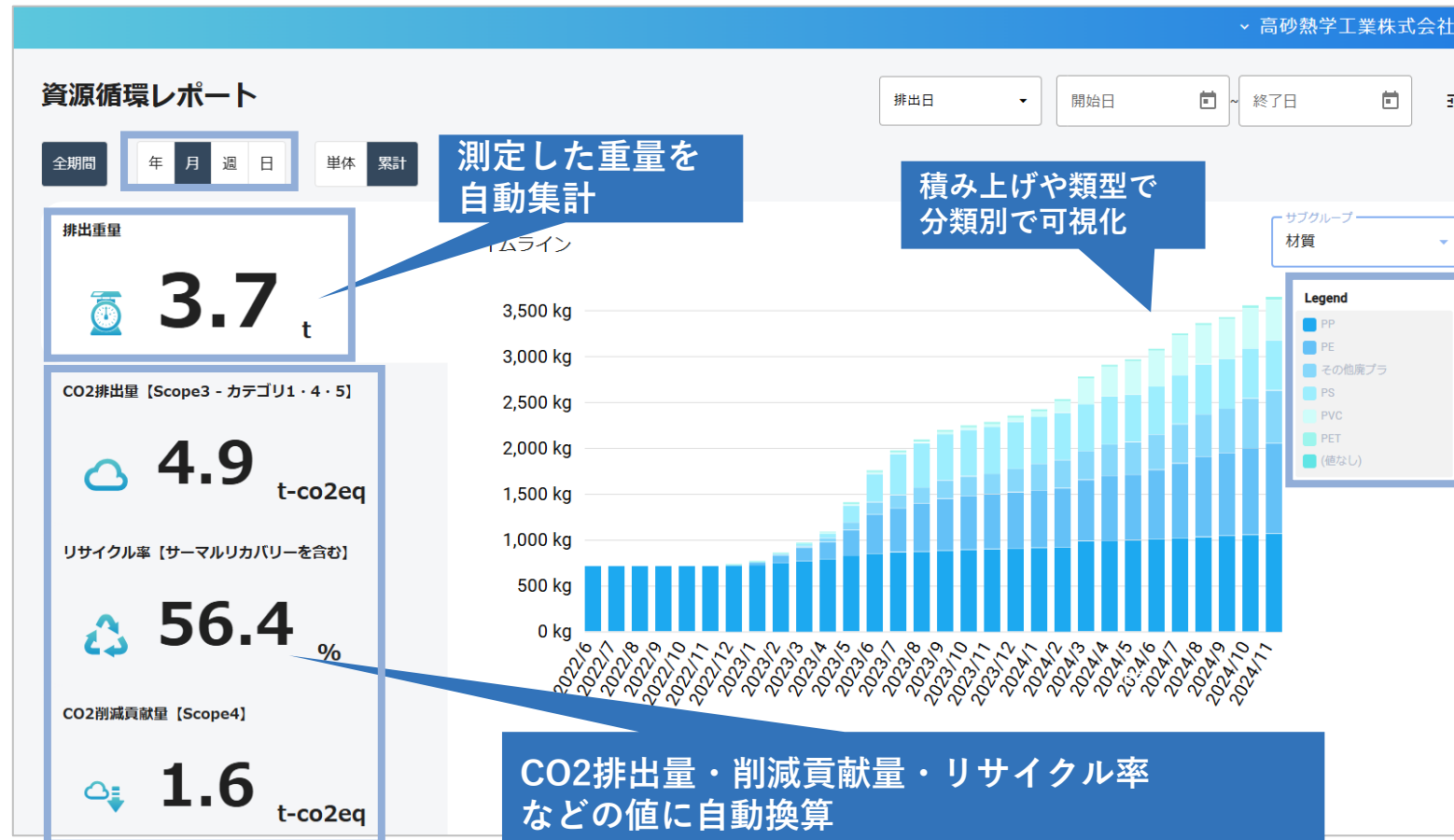
3 リユースにも対応
循環による脱炭素を算定

重量をIoTセンサーでリアルタイム計測



€トレーサビリティ

スコープ3削減努力や資源循環の効果を直感的にレポート



事業者や関係会社別にレポートも可能

リユースにも対応
循環による脱炭素を算定

リユース在庫管理 (入庫/出庫処理)

最近使用したテンプレート

壁用395	壁用395	N50	N50	かすがい	PX-280C-X	1階用	水切りシート
31 梱包	20 枚	12 箱	56 ロール	16 箱	43 本	25 枚	19 本

回収

回収・分別拠点

次の拠点へ

OEM用再生材PP

ロット番号: OEM-20260310-01

数量: 20kg

QRコード: MI-91768

印刷 | ダウンロード | 処理登録

別のバーコード・QRを紐付ける | 出荷登録

その他のアイテム情報

- 強度: XX
- MFR: XX
- 曲げ弾性: XX
- 引張弾性: XX
- PCR比率: 50%
- 品質結果証明書: 品質結果証明書サンプル.txt

最終製品についている情報項目



補足情報・添付資料一覧

No	処理内容	内容
1	自動車解体・破碎 (2026年3月3日)	由来 自動車 バンパー
2	自動車解体・破碎 (2026年3月3日)	破碎サイズ 12mm

中間処理施設

コンパウンダー

€ パスポート

リユース・修理・リサイクルをビジネスに！
デジタル製品パスポート



1 環境価値を
ストーリーで伝える

カーボン
フットプリント



素材構成



製品
ストーリー

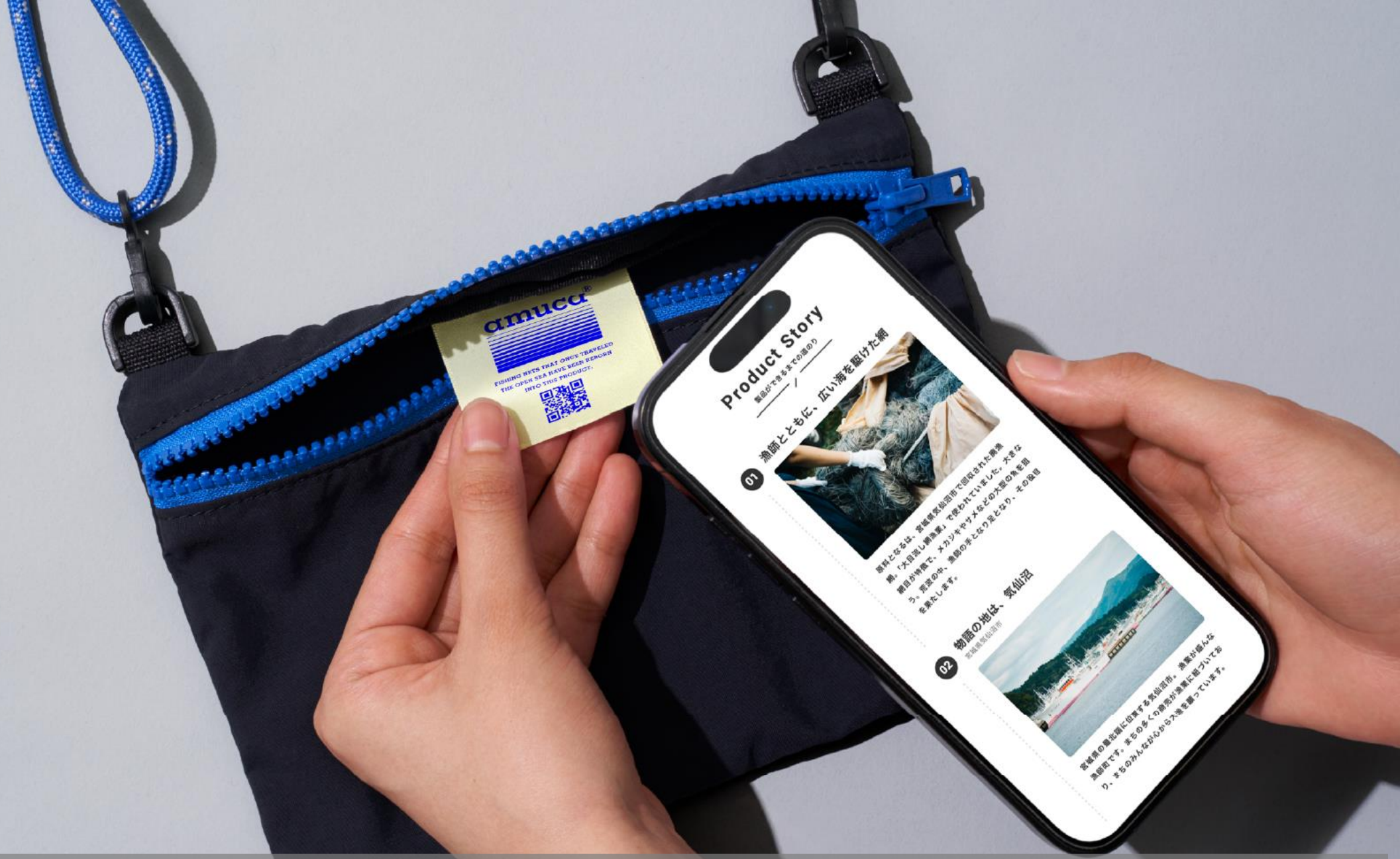


修理
・
回収



2 修理・リユースに
必要な情報を共有

3 欧州で広がる
DPP規制に対応



製品にQRやRFIDを取り付け、製品の情報にアクセス

素材の訴求にCE-パスポートを使用

Point | LIST 3

銅を不純物少なく高品位に選別し直接銅条の原料とすることが可能に



今回、古河電工と連携し、銅条製品への銅リサイクル原料の適用に挑戦しました。品質基準の厳しい銅条にリサイクル原料をどうしたら使えるか？互いの工場を歩き来し、両社で品質保証を幾度も協議。銅条忌避成分が少ない非常に高品位な銅リサイクル原料の選別に成功しました。これにより、家電由来の銅リサイクル原料を、精錬を介さず、直接銅条の原料とする、ショートループリサイクルを実現しました。

[銅条の詳細はこちら](#)

03 熱交換器を一次粉砕



熱交換器を粉砕機にかけます。鉄が除去され、銅とアルミの粉砕ミックスが得られます。

04 二次粉砕し銅を選別



Product Story

製品ができるまでの道のり

01 エアコンを解体



家電リサイクル法によって廃棄された家電はリサイクル工場で解体し、熱交換器など個々の資源に分別後循環しています。後工程でのリサイクルがしやすいよう、丁寧に解体しています。

02 熱交換器から銅を選別

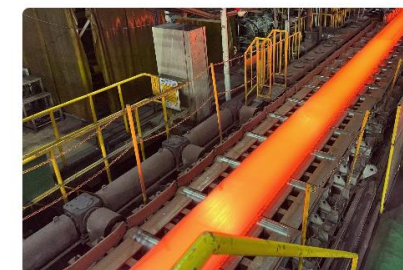


03 銅を溶かし鑄造



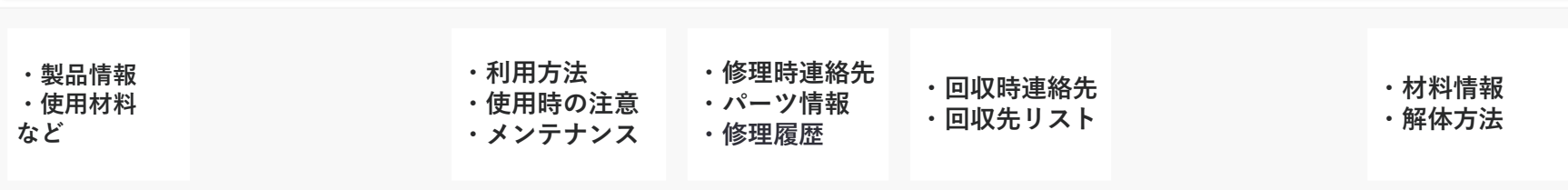
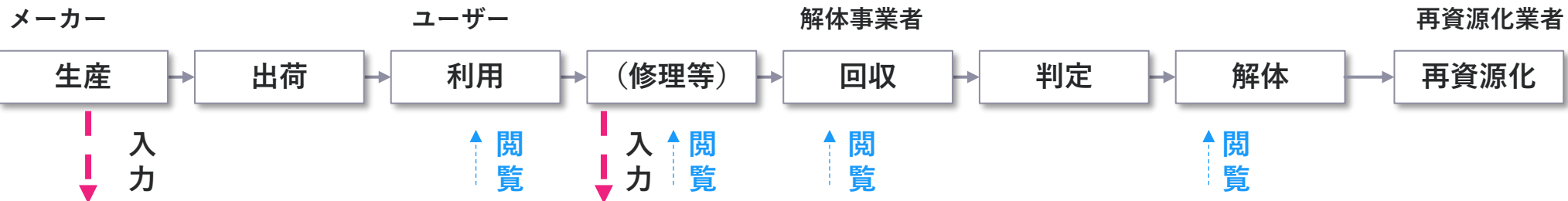
銅リサイクル原料を、電気銅や合金元素などと合わせて溶解します。動静脈をつなぐ素材メーカーとして、古河が培ってきたメタル技術を駆使し、家電由来のリサイクル原料を活用しています。

04 熱して延ばす



修理・リユースに必要な情報を共有

工程



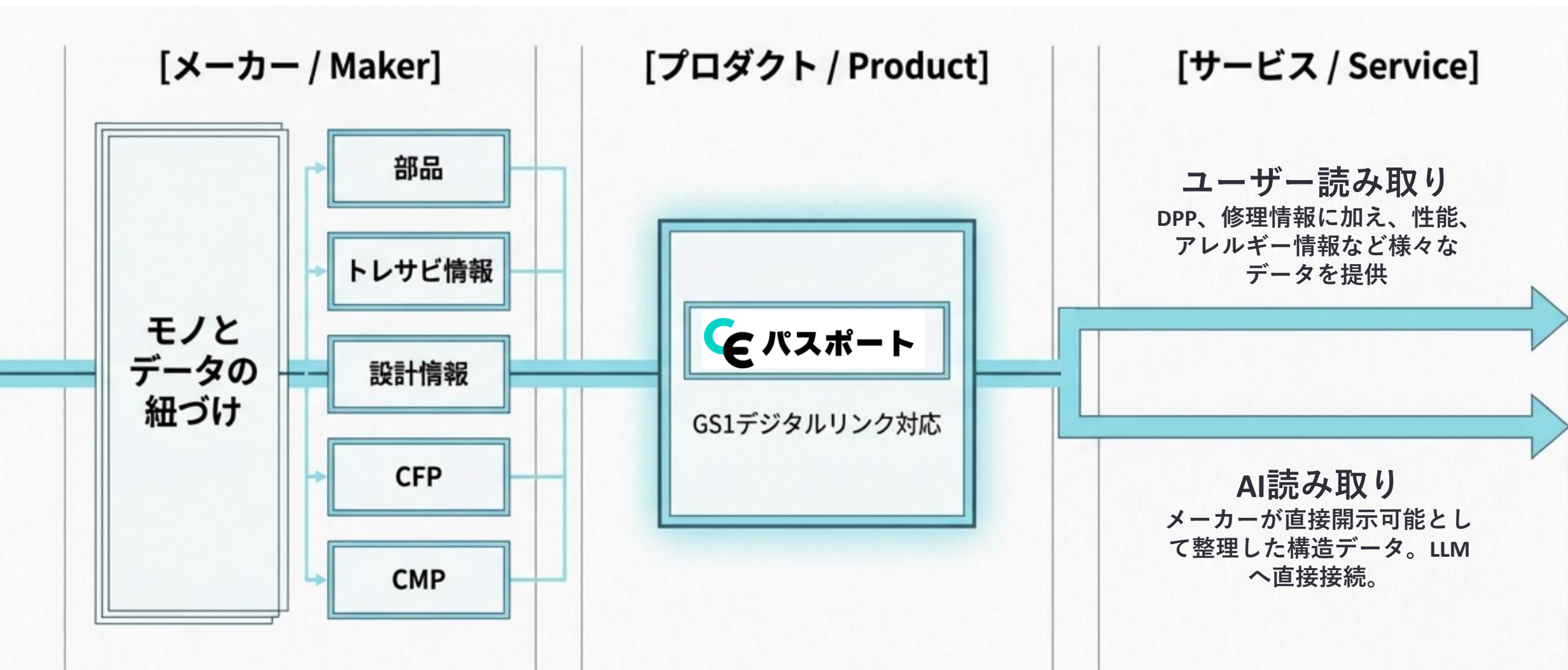
情報



+



AI時代における、メーカーがコントロールした製品データ = DPP



本日お話させていただきたい事項

1. 埼玉県様より委託を受けて実施のカーボンフットプリント算定支援
2. 我々どもの事業

Appendix

顧客の調達条件が変わり、原料の地政学リスクが顕在化し、動いた中小企業が顧客を獲りはじめている

FROM CUSTOMERS

顧客から

トヨタが欧州サプライヤーポリシーガイドに示したCO2削減コミット

50%  **TOYOTA**

2019年対比で2030年達成目標

出典：Toyota Motor Europe — Supplier Policy Guide 2026

GEOPOLITICAL RISK

地政学から

レアアース全面規制シナリオ下での
実質GDPへの影響見込み

▲18兆円

中国レアアース全面規制シナリオで、日本の実質GDPは1.3～3.2%下押し（製造業5分野を直撃）。

出典：大和総研 2025年12月

COMPETITIVE EDGE

競争優位として

再エネ100%、SBT取得の36名の
印刷会社が獲得した新規顧客数

50社+

36名の印刷会社が再エネ100%+ SBTを武器に、2018年だけで上場・外資・官庁から新規50社超を獲得。

出典：大川印刷（横浜）／J-Net21



PILLAR 01 — CUSTOMERS

“Supplier's formal commitment to these targets is taken into account in business award decision.”

この目標（2030年までに2019年比50%のCO₂削減）への**サプライヤーの正式コミットメントは、受注決定の判断材料となる**。— 自動車部品サプライヤーの多い埼玉県の聴衆に直撃する、トヨタ欧州の公式調達ガイドの原文である。

[↑ TOYOTA MOTOR EUROPE / SUPPLIER POLICY GUIDE 2026](#)

Sustainable Purchasing Guidelines
Toyota Motor Europe



トヨタだけではない。日本の大手8社で「サプライヤーへのCFP／Scope3要請」はトレンドではなく、スタンダードになりつつある。



2024.11 電機・IT

「世界初の社会実装」を宣言

GLサプライヤー12社とCO₂実データの企業間連携を開始。

prtimes.jp



2025.07 消費財

CDP評価 8年連続最高

主要SPに毎年CDP3分野の回答を要請する側へ。

kao.com



2024.01 自動車部品

調達GLに「CO₂排出量情報を要求」と明記

物流委託先へCO₂排出量情報の提供を要求。

denso.com



2021.11→ 自動車

年4%削減を要請

主要部品メーカーに2019年比 年4%削減を要請。

nikkei.com



2018→ 化学・建材

10社強に実データ要求

主要4樹脂の製造企業へ原料GHG排出量を要求。

sekisui.co.jp



2021→ 電機・OA

CNパートナー認定制度

CN目標を認定基準に。累計50社が参加。

konicaminolta.jp



2022.05 建設

主要SPの90%以上と目標共有

2030年度までにVC全体GHG40%削減を宣言。

daiwahouse.com



2024 アパレル

主要工場421にHigg義務化

GHG把握を義務化し3か月ごとに進捗確認。

fastretailing.com

「まだ自分には関係ない」と思っているうちに、要請はもう届きはじめている。

25.7%

取引先から脱炭素関連の
要請を
受けている中小企業の比率

[日本商工会議所 2024.07](#)

13.8%

GHG排出量の把握・測定を
要求されている中小企業

[日本商工会議所 2024.07](#)

70%

要請を受けた企業のうち取
引先
支援を「受けていない」割合

[日本商工会議所 2025.07](#)

12

日本政府が指定済みの
特定重要物資カテゴリ数

[内閣府 2022.12-2024.02](#)

2023年8月のガリウム規制を皮切りに、中国の重要鉱物・原材料の輸出統制は段階的に拡大。日本の調達リスクは構造的なものに。

● 2023.08 中国、ガリウム・ゲルマニウム輸出許可制 [↗](#)

導入後1年でゲルマニウム輸出は前年比約9割減。

● 2023.12 中国、グラファイト輸出規制を施行 [↗](#)

日本の輸入の9割超が中国産。EV電池負極材を直撃。

● 2024.05 EU、CRMA（重要原材料法）最終承認 [↗](#)

2030年までにリサイクル25%目標・単一国65%依存上限。

● 2024.07 EU ESPR / デジタル製品パスポート発効 [↗](#)

全製品にCO₂・リサイクル率などの開示を義務化。

● 2024 中国、国策リサイクル企業を設立 [↗](#)

資本金約2,000億円。都市鉱山の争奪戦が始動。

● 2025.04 中国、レアアース7種の輸出管理を施行 [↗](#)

対日磁石輸出が近年最低水準。許可に3か月超も。

● 2025.12 大和総研、日本GDP - 3.2% 試算を公表 [↗](#)

全面規制で実質GDP 1.3~3.2%下押し。5分野直撃。

● 2026.01 EU CBAM（炭素国境調整）本格適用 [↗](#)

鉄鋼・アルミ等の対EU輸出にCFP報告・証明が義務。

PILLAR 03 — COMPETITIVE EDGE

動いた会社が、**勝つ**。

50社+

1年で新規 50社超を獲得（上場4社・外資・官庁・大使館）



CASE STUDY — 大川印刷 / 横浜 / 36名 / 1881年創業

1881年創業・横浜市の中小印刷会社（全社員36名）。**再エネ100%印刷を2019年に開始、2021年2月には印刷業界初のSBT認定**を取得。「持続可能な調達」志向の取引先から受注が急増し、2018年単年で上場企業4社・外資・官庁・大使館など約50件の新規顧客を獲得した。

規模感は、埼玉県内のSME会員企業と重なる。脱炭素は“大企業のもの”ではない。

↗ 出典：J-Net21 — 大川印刷 SDGs事例

埼玉から、すでに次の事例が出ている。動いた企業が需要を取り、動けない企業は取引機会を失う。

SUCCESS — 埼玉県狭山市



久保井塗装

工業塗装 / 自動車・航空宇宙部品

GXを「新規需要獲得の好機」と捉え、自動車部品の塗装に加えて **航空宇宙部品まで拡販に成功**。中小企業庁の中小企業白書2024年版に掲載された、埼玉県のリアルな事例。

「県内でも、もう成功している会社がいる」 — 聴衆に最も近い距離で響く。

↑ 出典：中小企業白書 2024 第1部第4章第5節

RISK — 取引機会の喪失

“対応できない”が、選外を生む

グリーン購入法 / 公正取引委員会ガイドライン

タイルカーペット（2023年度～）・コピー機（2024年度～）は **CFP開示なしでは国・公的機関への販売が事実上不可**。22,000超の調達機関で「対応できない」が選外を生む。2024年の公取委グリーンガイドラインは、環境基準を満たさない取引先の打ち切りを（合理的手続き下で）適法と整理した。

↑ 出典：環境省 グリーン購入法 / 公正取引委員会 2024

BCG と EcoVadis が 133,000件のサプライヤーデータを分析した
2025年の結論は明快だった。SC排出量の50%はコスト中立で削減
可能、ROIは3~6倍。完全脱炭素化を完遂しても製品価格の上
昇は1~4%にすぎない。

50%SC排出量のうち、
コスト中立で削減可能**3~6×**SC脱炭素施策の
平均 ROI

逆にScope3を放置すれば、2030年に年間\$5,000億の損失リスク
(S&P500 EBITの15~20%)。動くことのROIではなく、動かない
ことのコストを直視すべき時。

1~4%完全脱炭素化に伴う
エンド製品価格上昇**\$500B**Scope3未対応で2030年
に失う年間機会損失

↗ 出典：BCG + EcoVadis "Liability to Advantage" 2025

県内のSME企業がCFP・CEに踏み出すための制度・支援は、すでに動いている。**県は毎年度、大型のCE補助を公募。**

募集終了 | 毎年度公募

埼玉県 サークュラーエコノミー補助金

再資源化・サーキュラーデザイン・食のCE等を県が毎年度公募する大型補助（3類型）

上限2,000万円

令和8年度は2026/5/13に募集終了。次年度公募に向け準備を。

pref.saitama.lg.jp

運用中

SBTi 中小企業版

日本のSBT認定のうち中小企業版が大多数を占める時代に。

1,345社

日本の中小版SBT認定数（2025.6時点）。

scopex.tb-m.com

2027年度～

国交省 公共工事 脱炭素加 点

工事成績評価・表彰でインセンティブ。総合評価の加点も検討。

→ **入札優位**

建設業・建材製造業に直接効く。

xtech.nikkei.com

01 算定

AIST-IDEA LCI Database Ver.3.5（産総研）に統一。横比較・第三者検証に耐える数値へ。

02 研修

4モジュール研修＋個別伴走。事業者が自走できる算定リテラシーを移転。

03 訴求

CE-パスポートで結果を“外に伝わる形”へ。取引先・消費者・入札に届ける。

CE型製品を製造・販売する県内 **6社** を対象に、算定＋研修＋対外訴求を一貫支援（契約期間 R7.11–R8.3）。

01
HUB&STOCK

建材リユース

≈ **615.8** t-CO₂eq/年

02
杉浦土木

土木・炭素源化

≈ **1,788** kg減/パネル

03
三共

間仕切りリユース

97.2 % 削減

04
新報国マテリアル

長寿命・素材

≈ **94.5** t-CO₂eq

05
GYXUS

海上輸送回避

輸送由来 大幅減

06
日本ウエスト関東

廃棄物処理（進行中）

≈ **290** t-CO₂eq/年

※ 全結果は AIST-IDEA LCI Database Ver.3.5（産総研）原単位ベース。三共97.2%はリユース回数的前提に依存（脚注必須）。

Thank you.

CFPを“数字”にして、循環を競争力に。続きはポスターセッションで。

CONTACT

登壇者 株式会社digglue

Mail info@digglue.com

Web digglue.com

ポスター 15:50-17:00 会場内ブースにて（2名体制）